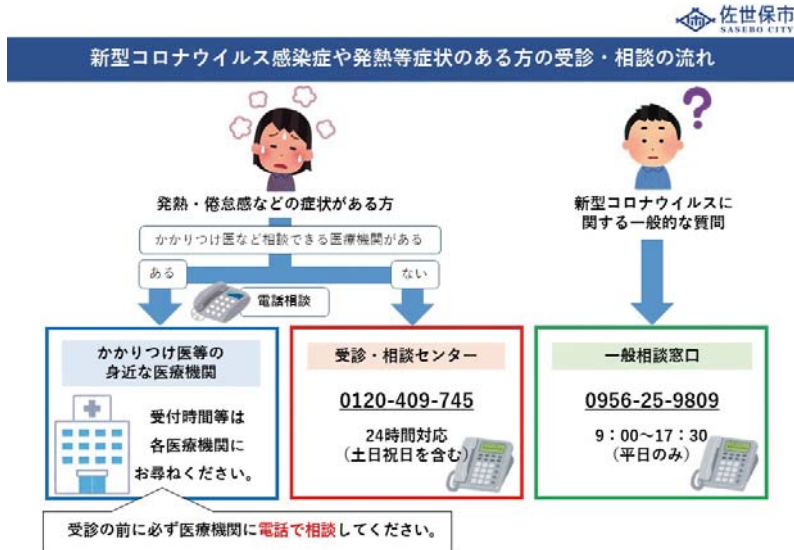




社会的検査の充実を



新型コロナウイルスの感染者が増え、市民生活に甚大な影響を及ぼしています。12月議会で小田のりあき市議は①新型コロナウイルス感染症 ②学校再編 ③石木ダム建設事業 ④核兵器禁止条約について一般質問を行いました。

新型コロナウイルスの抑制へむけて

小田 新型コロナウイルス感染症が高齢者施設で発生した場合、入所者は重症化リスクが高いと考えるが、どのような体制で行うのか。

保健福祉部長 厚生労働省からの通知によると、「高齢者施設において感染が1例でも出た場合などにおいても当該施設に属する者の行政検査を実施できる」となっており、本市においても感染が1例発生した時点で、施設における

感染拡大を最小化するために、速やかに積極的疫学調査を実施し、陽性者と接触のあった入所者や職員の方々に対して、積極的に検査を行うように考えている。

幅広く検査を行っていくことと共に、ワクチン接種体制を速やかに整備しながら、市民の皆様が安心できるように体制づくりを図ってまいります。

今こそ少人数数学級の実現を

小田 新型コロナウイルスなどの感染症対策の観点からも、教室での身体的距離を取るべきだとして、党派を超えて少人数級を求める声が高まってきている。

一方、佐世保市教育委員会においては、学校規模の適正化や適正配置を目指し、学校の統合や校区の見直しなど学校再編を進めていく方針を示されている。学校の統合は少人数級の考え方と相反する方向性とならないか。

教育長 本市教育委員会の学校再編における学校規模の適正化の考え方は、クラス替えを可能とする学級数の確保を目的としているので、少人数級編制が可能となれば、きめ細かな指導とともに、学級数の確保の点からも効果が



今回の統廃合の対象のなかでも優先度が高いとされている山手小学校

あると期待している。

令和2年度に「30人学級」が実現した場合を試算しているが、30人学級編制によって、クラス替えが可能となる学校は

24小学校中の約3割にあたる6校、また、8中学校中の約4割にあたる3校にとどまると想定される。

加えて、今後20年間で、再編の検討対象としている小・中学校の児童生徒数は、3割以上減少していくと予測されており、「30人学級」が実現しても、学校再編を行わない現状のままでは、クラス替え

無理な学校統廃合は地域衰退へ

ができない学年

・学校が増加していく可能性が高いと考えている。

小田 教育委員会としては、保護者・地域住民への説明を今後どのように進めていくのか。

教育長 本年10月より、PTA役員や地区自治協議会役

員などを対象に説明会を開始している。

この説明会は、学校再編に関する意思決定や合意の場ではない。教育委員会事務局が作成した再編案を示し、これに対する意見を地域ごとにいただきながら、問題点の洗い出しや、解決策の検討を行い、次年度に予定している、より多くの保護者・地域住民との精度の高い意見交換につなげていきたいと考えているところである。

小田 大規模校の解消はともかくとして、児童生徒数が減ったからといって、安易に学校を地域から無くすことは、地域コミュニティを壊すだけではなく、子育て世帯が居住地として選ばなくなることから、さらなる人口減少に繋がるのではないかと懸念している。

「地域の小学校に子どもが通えないところに若者が住むはずがない」「地域全体で子どもを育てる考え方からすれば、統合すればよいというものではない」と指摘もある。

統廃合を行った小学校は、統廃合を行わなかった小学校に比べて、学力の指標である平均正答率が低かったとの報告がなされている。このことから基本方針のうち小規模校を不適正と決め付けて学校規模適正化の名による学校統廃合は、避けるべきだと考える。